

第9次高松市行財政改革計画 令和6～7年度実績の概要

1 概要

第9次高松市行財政改革計画(令和6年度から9年度までの4年間)では、本市を取り巻く社会環境等や課題に柔軟かつ適切に対応するため、「職員の意識改革」、「DXの推進」の2つの基本姿勢を念頭に置き、「健全で持続可能な財政運営を行っている」等の3つの目指す姿を設定した。

また、目指す姿の実現に向けて、①将来を見据えた持続可能な財政運営、②スマートな行政運営によるデジタル市役所の実現、③時代の変化に対応できる組織力の強化、④多様な主体との連携・協働の4つの基本方針に体系化した実施項目に取り組むこととした。

特に重点的に取り組むべき実施項目は全局共通の取組として全庁を挙げて取り組むとともに、局進行管理による実施項目については、各局で定めた実施計画に基づいて主体的に取り組んだ結果、7年度における歳入増加額と歳出削減額の合計額は、2億5,902万7千円となった。

2 基本方針

(1) 将来を見据えた持続可能な財政運営

受益者負担の見直し、ネーミングライツや未利用地の売払い、ふるさと高松応援寄附制度を始めとする積極的な財源の確保など、歳入の増加に努めた。

また、持続可能な財政基盤を確立することを目的に、全庁的に事務事業の見直しに取り組む体制を構築するため、執務時間の見直しに取り組むこととしたほか、外部評価において4件の補助金について、高松市行財政改革推進委員会で評価を行った。

ファシリティマネジメントの推進においては、機能喪失資産や観光施設の有効活用に努めたほか、附属医療施設(しおのえ診療所)の整備について、実施設計に着手し、令和9年度の改修工事完了に向けて取り組んだ。

(2) スマートな行政運営によるデジタル市役所の実現

自治体向けビジネスチャット・アンケートフォーム、Web会議システム、AI・RPAを始めとするICT等の活用によるスマートシティの推進や「たかまつデジタル市役所」における行政手続のオン

ライン化に取り組み、業務の効率化と市民サービスの向上を図ったほか、地理空間データ基盤の災害対策アプリケーションへの活用を検討した。

民間企業と連携したシェアサイクル実証事業を実施したほか、公共下水道の接続を促進するため、広報高松や防災ラジオを活用した啓発を行った。

また、『TGC香川2025』や大阪・関西万博へ参画し、本市の魅力を国内外へPRし、知名度の向上を図った。また、利用者に分かりやすいホームページの再構築に取り組むため、新たに庁内横断的なプロジェクトチームを設置し、検討を行った。

監査に対する措置強化週間(フォローアップウィーク)を設定し、措置の進捗状況確認や個別相談等を実施することで、措置率の向上に努めた。

(3) 時代の変化に対応できる組織力の強化

昇任候補者選考について従来の選考方法を見直し、管理職及び係長級への昇任について一部人事異動によって昇任する制度を導入したことにより、必要な昇任候補者を確保した。

協働によるまちづくりを推進するため、職員に対し研修を実施し、協働推進意識の向上に努めたほか、地域や行政が抱えている課題に、的確かつ柔軟に対応できる職員を育成するため、「高松市職員人財育成ビジョン」に基づき、職場環境整備や職員研修等を通じた人材育成に取り組んだ。

また、第2次高松市職員活躍推進行動計画及び第4次高松市特定事業主行動計画を統合し、新たな高松市特定事業主行動計画の策定に向けた検討・意思決定等の手続きを行った。

(4) 多様な主体との連携・協働

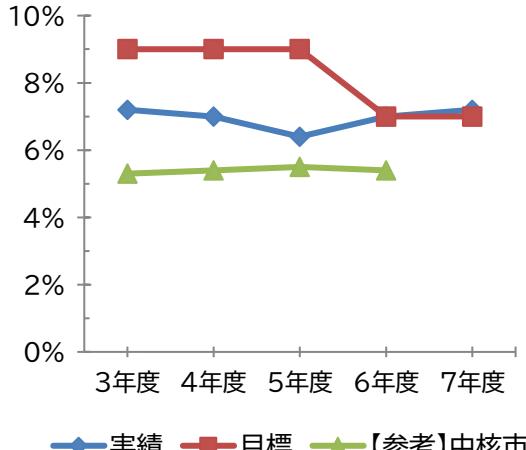
自主防災組織の育成強化のため、各消防署で地域防災訓練の実施方針について周知し、未実施地域に対して、実施に向けた支援を行うことで、全ての地域コミュニティで防災訓練を実施できた。

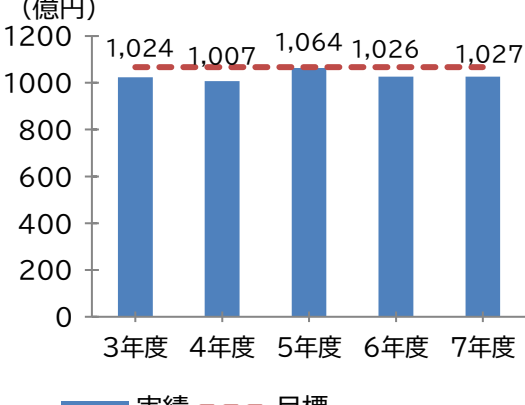
また、「大学・地域共創プラットフォーム香川」や連携協定を活用しながら、企業や大学等との連携強化に努めたほか、PPP/PFI等の官民連携手法による施設整備について、推進した。

3 目標値及び実績値

基本方針 1

将来を見据えた持続可能な財政運営

財政指標	令和6年度決算値		実績値 (令和7年度決算見込)
実質公債費比率 (目標値) ※低い方が望ましい指標	高松市	中核市平均	
7.0%	7.0% (令和5年度6.4%)	5.4% (令和5年度5.5%)	7.2%
 ※R5までは前計画の目標9.0%を記載		元利償還金などに係る基準財政需要額算入額の減などにより、前年度比で 0.2 ポイント上昇しています。 実績公債費比率とは… 毎年度の経常的な収入を実質的な借入金支払(公債費や公営企業繰出金など)に充てている割合を示します。借入金(市債)の発行に係る基準指標であり、18.0%以上になると借入に当たり国の許可が必要となります。本市の早期健全化基準は 25%で、それ以上となった場合は、財政健全化計画の策定が義務付けられています。	

財政指標	令和6年度決算値		実績値 (令和7年度決算見込)
市債残高 (目標値) ※臨時財政対策債を除く。	高松市	中核市平均	
1,067億円	1,026億円 (令和5年度 1,064億円)	1,303 億円 (令和5年度 1,333億円)	1,027 億円
 — 実績 — — 目標		市債の借入額(103.6 億円)が、元金償還額(101.6 億円)を上回ったため、前年度比約 2.0 億円の増(+0.2%)となっています。 ※令和7年度市債残高 1,027.4 億円 (四捨五入により7年度実績値は 1,027 億円) 令和6年度市債残高 1,025.5 億円 (四捨五入により6年度実績値は 1,026 億円)	

指標	目標	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値
たかまつデジタル市役所でできる オンライン手続数	160件	140件	157件
(令和7年度 取組状況) DX人材育成のための研修等の実施や、庁内各課からの各種ツールの利用に関する問合せに対する継続的な支援によって、LGWAN 対応の自治体向け申込みアンケートフォームやぴったりサービスの活用が図られ、目標を達成することができました。 (令和7年度に追加した手続) ・高松市合併20周年記念 2026年高松市二十歳のつどい 事前登録用フォーム ・妊婦支援給付金(出産後)申請フォーム ・要介護認定に係る介護保険証窓口受け取り専用フォーム 等 ※ 社会全体のデジタル化進展に伴い、オンライン手続需要の増加を反映するため、令和7年度の実績を取りまとめる段階で目標値を見直しました。 (変更前の目標値:目標135件 令和7年度目標値125件)			

指標	目標	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値
年間 360 時間を超える 時間外勤務を行う職員数の割合 ※医師、派遣職員を除く。災害対応等の臨時的 用務を含む。	5.5%	5.0%	6.4%
(令和7年度 取組状況) 働き方改革につながる各種取組(定期的・継続的な情報発信や時差出勤制度・テレワークの推進等)を実施しました。 また、次期スマイルプランについては、第2次高松市職員活躍推進行動計画及び第4次高松市特定事業主行動計画と統合し、新たな高松市特定事業主行動計画(計画期間:令和8年度～12年度)の策定に向けた検討・意思決定等の手続きを進めました。 ※ 高松市特定事業主行動計画に、スマイルプランの内容を盛り込んだことに伴い、取組内容及び年度ごとの目標値について整合性を図るため、令和7年度の実績を取りまとめる段階で目標値を見直しました。 (変更前の目標値:目標0% 令和7年度目標値 2.0%)			

指標	目標	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値
多様な主体との連携協力事業数	275事業	263事業	320事業
(令和7年度 取組状況) 「大学・地域共創プラットフォーム香川」や連携協定を活用しながら、企業や大学等との連携事業数を増加させることができました。引き続き、上記の取組を活用するとともに、東京事務所の活動強化等により、東京圏を中心とした大都市圏の企業や大学等との連携強化を図ります。 (令和7年度 新規連携協力事業) ・中小企業経営力強化支援事業 ・子育て支援総合情報発信事業 ・BLE タグを使った地域共助見守りシステム事業 等			

4 実施項目ごとの歳入増加額・歳出削減額(令和7年度)

基本方針及び実施項目	実施 項目数	歳入増加額及び 歳出削減額実績(千円)	
		目標	実績
基本方針1 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立			
(1) 自主財源の充実・強化	7	230,200	236,667
(2) 財源の重点的・効果的な配分	10	—	—
(全局共通取組項目)全庁的な事務事業の見直し	—	—	—
(全局共通取組項目)全庁的な補助金等の見直し	—	—	—
(3) ファシリティマネジメントの推進	10	510	1,784
基本方針2 スマートな行政運営によるデジタル市役所の実現			
(1) 利用者目線の DX 化・業務改革	5	—	—
(全局共通取組項目)ICT 等を活用した業務の効率化	—	—	4,725
(2) 質の高いサービスの提供	8	10,347	15,851
(3) 効果的な行政情報の発信	3	—	—
(全局共通取組項目)シティプロモーションの推進	—	—	—
(全局共通取組項目)ホームページの充実	—	—	—
(全局共通取組項目)SNS 等による戦略的広報発信	—	—	—
(4) 信頼できる透明性の高い行政運営	3	—	—
(全局共通取組項目)監査結果に対する未措置項目の解消	—	—	—
基本方針3 時代の変化に対応できる組織力の強化			
(1) 機能的な組織体制の構築	3	—	—
(2) 将来を見据えた人財の確保・育成	5	—	—
(全局共通取組項目)協働推進意識の向上	—	—	—
(3) 働き方改革の推進	3	—	—
(全局共通取組項目)時間外勤務の縮減	—	—	—
基本方針4 多様な主体との連携・協働			
(1) 市民参画・協働の推進	8	—	—
(2) 多様な主体との連携強化	2	—	—
(3) 民間活力・アウトソーシングの活用	6	—	—
合 計	73	241,057	259,027

※プロジェクトチームによる取組項目を除く。

5 局進行管理による取組

(1) 令和7年度取組状況及び目標達成度(局別)

取組状況		a:実施済 b:着手済 c:未着手 d:中止 e:未到来							
目標達成度		A:80%～100% B:60%～80%未満 C:60%未満							
局 名	実 施 項目数	取組状況					目標達成度		
		a	b	c	d	e	A	B	C
政策局	5	5					5		
総務局	22	21	1				20	2	
財政局	11	10		1			9	1	
市民局	3	3					2		1
健康福祉局	6	6					5	1	
環境局	2	2					1		1
創造都市推進局	7	6	1				5	2	
都市整備局	10	8	2				9	1	
消防局	4	1	3				3		1
病院局	2	2					2		
教育局	4	3	1				3		1
監査委員事務局	1	1					1		
合 計	77 ①	68	8	1			65 ②	7	4

※局をまたぐ複数課による実施項目あり。

※プロジェクトチームによる取組項目を除く。

令和7年度全体の達成度(②／①):84.4%

各実施項目の取組状況については、別紙 取組状況一覧表に掲載しています。

(2) 取組状況が未着手の実施項目(1項目)

実施項目	担当所属
新たな自主財源の確保	財政局 財政課

(3) 目標達成度がかなり下回っている(60%未満)実施項目(4項目)

実施項目	担当所属
消防施設維持管理の適正化	消防局 消防防災課
新たな手法を活用した学びの推進	教育局 生涯学習課
自治会活動の活性化	市民局 協働コミュニティ推進課
ゼロカーボンシティに係る取組の推進	環境局 ゼロカーボンシティ推進課

6 プロジェクトチームによる取組

No.	実施項目	主な取組成果
1	保険給付費適正化	・令和7年度は、高松市保険給付費適正化プロジェクトチームを活用することで関係部局と連携し、第3期高松市データヘルス計画(以下、「計画」という。)に基づく各種保健事業を実施するとともに、6年度における計画の単年度評価を実施した。 ・主な個別事業としては、高血圧症及び脂質異常症受診勧奨事業、食生活についての講話と骨密度測定を含む骨粗しょう症予防教室のほか、高齢者の自宅での継続的な運動習慣獲得を目的とした「元気アップ教室」等を開催しました。また、関係課が開催する健康づくりに関する各種健康教室等で56回1,081人に啓発し、医療費の適正化や財政状況の理解を求めた。
2	ファシリティマネジメントの推進	・施設所管課との情報共有・情報提供を進めながら、再編整備実施計画の早期策定に向けた支援を行った結果、1施設において、再編整備実施計画を策定した。(策定済 38 施設／全体 69 施設)

3	デジタル化の推進	・3つのタスクフォースを踏まえ、6つのテーマを設置し、前例や現行制度、組織の縦割りにとられない検討を進めた。 ・全体会合を5回、テーマ別の協議を63回開催し、対面形式で議論を進めていくとともに、自治体専用ビジネスチャットツールを活用し、メンバー同士が集まらずとも議論し合える環境・関係性を構築し、議論を深めた。 ・「HP リニューアル」のテーマにおいて、本市ホームページの次期リニューアルに向けて、広聴広報・シティプロモーション課プロジェクトチームの取組を支援し、仕様書作成の基になる方向性を整理した。 ・「イベント集約」のテーマにおいて、地理空間データ基盤システムのバージョンアップに向けた、技術的な要件定義を整理した。 ・「逃げ遅れゼロ」のテーマにおいて、複数課に跨る名簿作成業務（避難行動要支援者名簿、要援護者名簿等）の効率化に向けて、フォーム導入によるデータ一元化を進める方向性を整理した。 ・「AI・RPAの推進」のテーマにおいて、AIやRPA活用に関する実演会の開催や情報発信を行うことで、庁内の業務効率化に向けた機運を醸成し、各課の取組を支援した。
4	窓口 DX の推進	・市民課が主体となり、窓口 DX の関係課とのヒアリングを通じて、本市の窓口における現状と課題の洗い出しを行った。 ・現状と課題を踏まえ、「行かない、書かない、待たない窓口」の実現を目指し、市民及び職員にとって、より良い窓口の理想像を描き、令和 8 年度における窓口 DX の具体的な取組として、窓口支援システム、AI 電話、キオスク端末、新たな電子申請サービスなどの導入について検討を進めた。 ・令和8年度に向けた取組の具体化と並行し、市民課において、外国人住民の住民異動手続におけるオンラインによる事前申請及びRPA による処理の自動化などの業務改革を実施した。
5	「高松市災害時要援護者支援に関する手引書」改訂等	・令和7年度においては、「高松市災害時要援護者支援に関する手引書」、「福祉避難所運営マニュアル」等を改訂する必要が生じなかったことから、プロジェクトチームの開催実績はなかった。

6	地域共生社会の構築	・国の「重層的支援体制整備事業」の枠組みを活用して、高松型地域共生社会構築事業を進め、まるごと福祉相談員や、つながる福祉相談窓口に寄せられた相談を、内容等に応じた適切な専門機関や、民間団体等のサービスにつなげるため、相談支援体制のネットワーク構築や、社会へのつながりを必要とする方への参加支援事業にも取り組んだ。
7	高松市公式ホームページの再構築	・プロジェクトチームのメンバーと広報アドバイザーで検討を重ね、現状の課題解決につながる AI 技術の活用方法を見出し、公募型プロポーザル実施用の共通仕様書に落とし込むことができた。

7 計画に追加した実施項目等

(1) 令和6年度追加項目

令和6年度外部評価対象事業(2事業)

実施項目	担当所属	主たる取組成果と今後の予定
不登校対策事業	教育局 総合教育センター	・不登校対策事業の拡充について検討した結果、令和7年度6月補正予算を計上し、下半期から教育支援センターにおいて、新たに小学校低・中学年支援教室及び少人数支援教室を開設するとともに、アウトリーチ支援を行うこととした。 ・8年度は、校内サポートルームの支援員配置及び民間フリースクール助成も含め、さらなる不登校対策の拡充を図る。
中小企業金融対策事業	創造都市推進局 産業振興課	・外部評価の検討結果を踏まえ、開業資金に代わる制度として、創業者等の資金調達を支援するため、8年度から利子の一部を補給する制度内容を含む、創業・スタートアップ関係の支援事業を創設する。